

学力を向上させるための教員が子どもたちと向き合う時間の確保に向けた

主な施策について

1 人的支援

(1)教員支援員

①現状

	平成30年度	令和元年度
身分	再任用職員	
配置人数	4人	7人(単独校配置3人、複数校配置4人)
配置校	4校(小学校2校、中学校2校)	11校(小学校5校、中学校6校)
予算額	10,480千円	18,340千円

※ 予算額は、1人当たりの人件費を2,620千円として算出

②課題

- ・勤務校数、勤務条件、勤務期間、勤務時間等を工夫した運用による配置の拡大
- ・長期休業中における業務依頼内容
- ・さらなる効果的な活用方法

(2)スクールサポートスタッフ

①現状

	平成30年度	令和元年度
身分	特別非常勤職員	
配置人数	1人(単独校配置1人)	2人(単独校配置2人)
配置校	1校(小学校1校)	2校(中学校2校)
予算額	561千円(国1/3、県2/3負担)	1,122千円(国1/3、県2/3負担)

※ 予算額は、1人当たりの人件費を561千円として算出

②課題

- ・配置人数の増員(国の予算3,600人分に対して令和元年度三重県の配置15人)
- ・任用の開始時期が5月1日以降(教員支援員と同じ4月1日が望ましい)
- ・県による配置校の制限(校種、学校規模)

(3)部活動指導員

①現状

	平成30年度	令和元年度
身分	特別非常勤職員	
配置人数	2人	10人(予定)
配置校	2校(2クラブ)	9校(10クラブ)
予算額	615千円(国、県、市各1/3負担)	3,360千円(国、県、市各1/3負担)

②課題

- ・配置人数の増員(国の予算9,000人分に対して令和元年度三重県の配置21人)
- ・任用の開始時期が6月頃となり、学校の体制が決まる4月からの運用ができない。

- ・国の補助事業としては、文化部の活用が可能であるが、県教育委員会の事業担当窓口が保健体育課の為、本年度は、運動部のみが当該事業の対象
- ・教員免許又はスポーツ指導員等の資格を任用条件としており、人材確保が困難
- ・同一人物の再任が3年であり、必要とする部活動が3年を超える場合の人材確保

2 スクールサポート連携協定

①現状

平成31年4月4日に津市教育委員会と三重弁護士会が連携協定の調印式を行い、校長及び教頭を対象とした研修会を実施し（校長：5月16日、教頭：7月2日（予定）、学校で起こるトラブルについて法的視点からの対応について学んだ。今後は、教員や保護者も対象に、不当要求やいじめ問題などに関する研修会を実施する予定である。また、各校の課題に対し、必要に応じて弁護士との相談会を開催し（5月15日現在1回開催済）、学校にとって解決が困難な課題に対して、早期解決、未然防止の取組及び学校の相談体制の充実を図る。

さらに、夏季休業中には、中学生を対象にリーダー研修会を開催し、携帯電話やスマートフォンによるSNSの危険性について学習する機会を設ける。

なお、三重弁護士会が教育委員会又は自治体と連携協定を結ぶのは県内初。

②課題

- ・学校の困り感を正確・迅速に弁護士に伝え、いかに早期対応、早期解決を図ることができるか。

3 統合型校務支援システム

①現状

統合型校務支援システムを平成29年10月から導入し、市内の全小中義務教育学校が同じシステムを活用して通知表、指導要録、出席簿、諸々の提出書類、卒業証書等を作成している。その結果、事務の効率化、各職員の事務負担の軽減を図ることができている。

②課題

- ・運用範囲を備品管理や保健管理に広げていき、事務職員や養護教諭の業務についても標準化と効率化に取り組んでいる。そのための協議を関係職員と行い、実効性の高いシステムを構築していくことが課題である。

4 デジタル教科書

①現状

わかる・できる授業づくりや子どもと向き合う時間の確保に向け、新学習指導要領の実施に併せて、小学校5・6年生及び中学校1年生から3年生において、国語及び英語の指導者用デジタル教科書を導入する計画である。昨年度から津市内の5校（小学校3校、中学校2校）をモデル校*に指定し、効果の検証やより効果的な活用に向けた研究を行っている。

*小学校のモデル校については、文部科学省から全小学校に英語のデジタル教材が配付されているため、国語のみを導入している。

②課題

- ・デジタル教科書をインストールする指導者用端末の整備
- ・デジタル教科書を効果的に活用するための教職員のスキルアップ